

平成 30 年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

◎ 議案補充説明

(平成 30 年度当初予算関係議案)

- ・ 議案第 9 号 平成 30 年度三重県一般会計予算 . . . 1
- ・ 議案第 19 号 平成 30 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別
会計予算 . . . 1

(条例関係議案)

- ・ 議案第 43 号 三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び
試験等手数料条例の一部を改正する条例案 . . . 19

(平成 29 年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第 2 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 9 号) . . . 35
- ・ 議案第 81 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 10 号) . . . 37
- ・ 議案第 90 号 平成 29 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別
会計補正予算 (第 2 号) . . . 37

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
. . . 別添

平成 30 年 3 月 9 日

雇用経済部

(平成 30 年度当初予算関係議案)

- ・議案第 9 号 平成 30 年度三重県一般会計予算
- ・議案第 19 号 平成 30 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算

平成 30 年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○款別総括表

(金額単位：千円)

区 分	29年度 1号補正後 (A)	30年度当初 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) (C)	前年度 比較増減 (C-A)	C/A
一般会計	13,896,596	15,739,920	1,843,324	113.3%	15,815,247	1,918,651	113.8%
※うち 雇用経済部予算	13,801,068	15,642,414	1,841,346	113.3%	15,717,741	1,916,673	113.9%
※うち 労働委員会予算	95,528	97,506	1,978	102.1%	97,506	1,978	102.1%
労働費	2,396,079	2,265,262	△130,817	94.5%	2,265,262	△130,817	94.5%
※うち 労働委員会予算	95,528	97,506	1,978	102.1%	97,506	1,978	102.1%
商工費	9,887,994	11,955,013	2,067,019	120.9%	12,030,340	2,142,346	121.7%
※うち 観光局関係予算	501,921	529,508	27,587	105.5%	529,508	27,587	105.5%
土木費(四日市港関係諸費)	1,612,523	1,519,645	△92,878	94.2%	1,519,645	△92,878	94.2%
特別会計	527,954	360,802	△167,152	68.3%	360,802	△167,152	68.3%
中小企業者等支援資金貸付事業等	527,954	360,802	△167,152	68.3%	360,802	△167,152	68.3%
合 計	14,424,550	16,100,722	1,676,172	111.6%	16,176,049	1,751,499	112.1%

平成30年度当初予算のポイント

1. 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の雇用・経済情勢は、有効求人倍率がバブル期後期並みに迫る高水準で推移するなど、全体として、改善が進んでいます。一方、人口減少・少子高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、中小企業・小規模企業を中心に労働力不足が深刻化しています。また、近年は、経営者の高齢化と後継者不足を背景に休廃業件数が増加している傾向も見られます。

県が実施した事業所アンケートにおいても、「従業員の確保難」、「後継者不足（事業承継難）」が経営上の課題として高くなっており、総じて、経営人材を含む人材確保・育成が喫緊の課題であると認識しています。

一方、平成30年度は、東海環状自動車道や新名神高速道路、臨港道路霞4号幹線の整備などインフラ環境が向上し、本県にとってチャンスの1年となります。

こうした中、三重県経済の持続的な発展を図るため、「みえ産業振興戦略」に基づき、成長産業の創出・育成、さらなる県内への投資促進、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進めるとともに、特に、深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

「人材の確保・育成、事業承継」については、県内企業の新たな挑戦やイノベーションを加速させるため、その原動力となる人材の育成に取り組みます。また、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継に向け、「三重県事業承継支援方針（平成30年3月策定予定）」に基づき、経営者に事業承継に向けた早期準備の必要性を認識してもらう「プレ承継」、後継者が継ぎたくなる環境を整備する「事業承継」、承継後の再成長に向けた経営革新等を進める「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を一連の政策パッケージとして、「三重県事業承継ネットワーク」を核に、各支援機関と連携しながら総合的・集中的に取り組みます。

「一億総活躍社会の促進」については、労働力不足が特に深刻な業種における働き方改革の促進や、障がい者雇用の促進など、誰もが能力・特性を発揮し、いきいきと働くことができる環境整備に取り組みます。特に、本県では、これまで企業における働き方改革を全国に先駆けて支援してきたところ、企業の自走的な取組が始まっています。引き続き国の支援も活用しながら、このような動きを本県における働き方改革の「第2ステージ」として、地域全体に拡散させるため、業界や企業独自の取組に対し、積極的に支援します。

「生産性革命の実現」については、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、ICTの導入・利活用の促進等による生産性向上に取り組みます。

地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業の振興については、中小企業・小規模企業が抱える課題の解決に向け、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、販路拡大や新分野への展開、創業・第二創業など、きめ細かな支援を行います。

本県の観光においては、外国客船の四日市港及び鳥羽港への寄港や「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の日本初開催、高速交通ネットワークの整備などの新たなチャンスを最大限に生かすため、官民一体となって、観光資源の磨き上げや情報発信などの観光振興にしっかり取り組み、「観光の産業化」を一層図っていくことが求められています。

こうした中、本県が国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

2 主な重点項目

(1) 三重県経済の持続的な発展に向けて ～労働力不足の解消～

中小企業・小規模企業を中心に深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

主な事業

《人材の確保・育成、事業承継》

〔人材確保〕

戦略産業雇用創造プロジェクト事業	478,558千円
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	270,000千円
(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業	2,751千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	

〔人材育成〕

航空宇宙産業振興事業	18,010千円
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	2,122千円

〔事業承継〕

(新) 事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	

《一億総活躍社会の促進》

〔働き方改革〕

働き方改革総合推進事業	5,138千円
(新) 働き方改革取組拡散事業	12,287千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
中小企業金融対策事業	382,223千円
(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業	7,020千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	

〔多様な人材の活躍〕

若年無業者ジョブエスコート事業	7,560千円
(新) 障がい者就職再チャレンジ支援事業	989千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	
(一部新) 女性の就労支援事業	962千円

《生産性革命の実現》

〔生産性向上〕

経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円
(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業	7,020千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	
I C T利活用産業活性化推進事業	12,816千円

(2) 円滑な事業承継に向けた集中取組 (政策パッケージ)

「三重県事業承継支援方針 (平成30年3月策定予定)」に基づき、国、県、商工団体、金融機関、専門家等によるオール三重体制による「三重県事業承継ネットワーク」を核として、関係機関の連携により総合的・集中的に取組を展開します。

主な事業

《プレ承継 (経営者の早期準備に向けた対話の促進)》

(再掲) (新) 事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
小規模事業支援費補助金	1,389,498千円
(再掲) 経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

《事業承継 (後継者が継ぎたくなる環境の整備)》

(再掲) (新) 事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
(再掲) 経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

《ポスト承継 (経営革新による成長・発展)》

(再掲) (新) 事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
(再掲) スタートアップ支援事業 (のうちM I Eグローバル・スタートアップカフェ事業)	1,589千円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	29,986千円
(再掲) 経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

(3) 三重県経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域の稼ぐ力を高め、三重県経済の持続的な発展を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

主な事業

《成長産業の創出・育成》

〔航空宇宙産業の振興〕

(再掲) 航空宇宙産業振興事業	18,010千円
航空宇宙産業海外連携事業	21,442千円

〔環境・エネルギー関連産業の振興〕

水素等エネルギー関連技術開発事業	6,229千円
四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	90,298千円

《ものづくり産業の振興》

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	61,887千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	45,088千円
高度部材に係る研究開発促進事業	113,314千円
国内販路開拓支援事業	2,641千円

《サービス産業の振興》

(再掲) スタートアップ支援事業	4,124千円
(再掲) みえ観光の産業化推進委員会負担金	83,778千円

〔「食」の産業振興〕

(一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	23,759千円
食のローカル・ブランディング推進事業	15,078千円
(再掲) 食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	2,122千円

《さらなる県内への投資促進》

県内投資促進事業	1,725,986千円
外資系企業誘致促進事業	9,676千円

《域外（国内外）とのネットワークの構築・活用》

〔戦略的な営業活動〕

首都圏営業拠点推進事業	148,358千円
関西圏営業基盤構築事業	5,847千円

〔国際展開の推進〕

県内中小企業国際展開促進事業	5,644千円
国際ウィーク等推進事業	5,523千円
国際ネットワーク強化推進事業	3,753千円

《中小企業・小規模企業の振興》

〔企業の主体的な取組支援〕

スタートアップ支援事業	4,124千円
（再掲）中小企業金融対策事業	382,223千円
（再掲）経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

〔地域資源の活用支援〕

（新）日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	6,282千円
伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業	5,081千円

〔ICTの利活用推進〕

（再掲）ICT利活用産業活性化推進事業	12,816千円
---------------------	----------

（４）観光の産業化と海外誘客の促進

三重県が、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

主な事業

《持続可能な観光地づくりの推進》

（新）関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業 ＜事業実施期間：平成30年度＞	8,580千円
---	---------

(新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業	7,020千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	
みえ観光の産業化推進委員会負担金	83,778千円

《インバウンド倍増戦略の展開》

(新) 「#VisitMie」キャンペーン事業	11,520千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	
(一部新) 観光事業推進費（のうち外国人旅行者調査）	7,465千円
(新) 日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業	8,039千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	
(新) ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業	20,680千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

海外MICE誘致促進事業	21,373千円
--------------	----------

(5) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置しています。

〔平成30年度充当事業〕

事業本数	14本
充当額	44,274千円

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、22本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	16本	△253,942千円
リフォーム	5本	△102,832千円
休止	1本	△42,016千円
合計	22本	△398,790千円

三重県経済の持続的な発展に向けて ~労働力不足の解消~

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
ものづくり推進課	224-2393	観光誘客課	224-2802
企業誘致推進課	224-2819	海外誘客課	224-2847
観光政策課	224-2077		

中小企業・小規模企業を中心に深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

労働力不足の解消・三重県経済の持続的な発展へ!!

一億総活躍社会の促進

県内企業の新たな挑戦やイノベーションを加速させるため、その原動力となる人材の確保・育成に取り組むとともに、円滑な事業承継を支援します。

人材確保

(雇用対策課)

戦略産業雇用創造プロジェクト

事業 478,558千円 (国の補助金を活用)

産業政策と一体となった雇用創造に取り組めます。
(対象産業:自動車関連、航空宇宙)

地域活性化雇用創造プロジェクト

事業 270,000千円 (国の補助金を活用)

産業政策と一体となった雇用創造に取り組めます。
(対象産業:食、観光、情報関連等)

(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業

2,751千円

企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施します。

人材育成

航空宇宙産業振興事業

18,010千円 (ものづくり推進課)

航空宇宙産業の人材育成などに取り組めます。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業

2,122千円 (中小企業・サービス産業振興課)

食関連産業の求める人材像を明確化するとともに、人材育成に向けた体系づくりを進めます。

事業承継

(中小企業・サービス産業振興課)

(新) 事業承継支援総合対策事業

14,746千円

早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

誰もが能力・特性を發揮し、いきいきと働くことができる環境整備に取り組めます。特に、本県における働き方改革の「第2ステージ」として、業界や企業独自の取組を支援します。

働き方改革

働き方改革総合推進事業 5,138千円 (雇用対策課)

企業の課題に応じた「働き方改革アドバイザー」による支援や、「みえの働き方改革推進企業」の登録促進・表彰を行います。



(新) 働き方改革取組拡散事業

12,287千円 (雇用対策課)

労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組めます。また、企業の取組を県外で情報発信し、U・Iターン就職を促進します。



企業同士の働き方改革に関する勉強会

中小企業金融対策事業 382,223千円

(中小企業・サービス産業振興課)

働き方改革の促進を図るための融資制度を新設します。

(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業

7,020千円 (観光誘客課)

多様な人材の活躍

(雇用対策課)

若年無業者ジョブエスコート事業

7,560千円

各地域若者ステーションと連携して、就労体験やセミナーの開催等に取り組めます。



(新) 障がい者就職再チャレンジ支援事業

989千円

精神障がい者の雇用を支援する情報シートの作成等を行います。

(一部新) 女性の就労支援事業 962千円

不本意非正規で働く女性に対するキャリアアップセミナー等を開催します。

経済活動における効率の改善に取り組み、従業員一人あたりの労働生産性の向上を図ります。

生産性向上

経営向上ステップアップ促進事業

14,968千円 (中小企業・サービス産業振興課)

経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

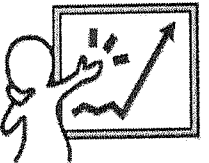


現場での経営改善

(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業

7,020千円 (観光誘客課)

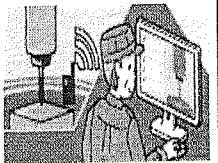
宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、そのモデル事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。



ICT利活用産業活性化推進事業 12,816千円

(エネルギー政策・ICT活用課)

「三重県IoT推進ラボ」を中心に、県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナーや講座等の開催、人材確保・育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチングなどにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進します。



円滑な事業承継に向けた集中取組（政策パッケージ）

（中小企業・サービス産業振興課 224-2534）

- 「三重県事業承継支援方針（H30.3策定予定）」に基づき、国、県、商工団体、金融機関、専門家等によるオール三重体制による「三重県事業承継ネットワーク」を核として、関係機関の連携により総合的・集中的に取組を展開（平成29年度～平成33年度の5年間）
- 【プレ承継、事業承継、ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援】

経営者の早期準備に向けた対話の促進

プレ承継

早期準備の認識を促す事業承継診断や支援機関、経営者・後継者との対話等を促進し、事業承継に向けた準備のきっかけづくりを提供

後継者が継ぎたくなる環境の整備

事業承継

経営向上や「事業承継計画」の作成、後継者マッチング（M&A等）の強化、株式・事業用資産等の承継資金の供給、税制活用を促進

経営革新による成長・発展

ポスト承継

承継後の後継者による再成長に向けた経営革新、人材育成・プロ人材の活用等を強化

＜ 平成30年度における事業承継支援に関する政策パッケージ ＞

プレ承継

事業承継

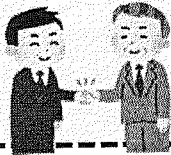
ポスト承継

（再掲）（新）事業承継支援総合対策事業 14,746千円 [県]

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

経営者の「気付き」

- ①三重県事業承継ネットワーク運営事業 4,689千円
「三重県事業承継ネットワーク」の運営支援、事業承継診断、専門家へのつなぎ、成功事例（第三者承継含む）等の普及・広報、支援機関向け研修、連携強化



承継に向けた準備

三重県よろず支援拠点 [三重県産業支援センター]
中小企業・小規模企業が抱える経営課題に対応したワンストップ総合相談窓口の設置

- ◇小規模事業支援費補助金 1,389,498千円 [県]
商工会・商工会議所における経営指導員等による伴走型支援

対話の促進・磨き上げ

- ◇（再掲）経営向上ステップアップ促進事業（三重県版経営向上計画の認定）14,968千円 [県]
事業承継に向けた経営の磨き上げ（プレ承継）、事業承継の実施、承継後の経営向上（ポスト承継）等、三重県版経営向上計画の作成支援・フォローアップ

融資・税制

- ②三重県中小企業融資制度「事業承継支援資金」創設 2,342千円
事業承継に伴う株式・事業用資産の取得等の低利融資（利子補給、保証料補助）
- ◇ 中小企業経営承継円滑法（事業承継税制等）認定窓口設置
・非上場株式等の相続・贈与にかかる相続税、贈与税の納税猶予
・日本政策金融公庫の特例、信用保証の特例（別枠化）

後継者マッチング

- ③移住支援との連携事業 255千円
都市圏の移住希望者と後継者不在企業とのマッチングを進めるため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等関係機関と連携し、セミナー・相談会の開催

三重県事業引継ぎ支援センター [三重県産業支援センター]
後継者不在企業の課題解決の助言、事業承継計画の策定支援、M&A、マッチングなど事業引継ぎに関する相談窓口の設置

金融機関等によるマッチング、ファンドによる資金提供 [民間]

専門家派遣

プッシュ型事業承継支援高度化事業 [国H29補正予算、20億円]
専門家（弁護士、税理士、中小企業診断士等）チームによる集中支援

ミラサポ等を活用した専門家派遣 [国]

再成長支援

- ④MIE創業・事業承継ネクストステージ支援事業 7,460千円
創業・事業承継後の初期段階にある事業者を対象として、金融機関等との連携のもと、成長・安定化に向けた伴走型支援を実施

政策パッケージ全体のH30県当初予算額

1. 事業承継支援総合対策事業 14,746千円
 2. 関連対策事業(◇印) 計 1,436,041千円
- 合計 1,450,787千円

再成長

補助金

事業承継補助金 [国H29補正予算、30億円]
事業承継をきっかけとした経営革新（ベンチャー型事業承継）や事業転換、再編・事業統合を対象とした補助金

人材育成・活用

- ◇（再掲）スタートアップ支援事業（のうちMIEグローバル・スタートアップカフェ事業）1,589千円 [県]
次世代の経営者の成長に向けた講習会、交流会等を開催
- ◇プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 29,986千円 [県]
経営課題の解決のため必要となるプロフェッショナル人材をマッチング

経営革新計画

- ◇経営革新計画の承認 [県]
・新事業創出など経営革新計画の承認、金融支援等

三重県経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域の稼ぐ力を高め、三重県経済の持続的な発展を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
ものづくり推進課	224-2393	観光誘客課	224-2802
企業誘致推進課	224-2819	海外誘客課	224-2847
観光政策課	224-2077		

航空宇宙産業の振興

(再掲)航空宇宙産業振興事業 18,010千円(ものづくり推進課)

▶ 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進、事業環境整備などに取り組みます。

航空宇宙産業海外連携事業 21,442千円(国際戦略課)

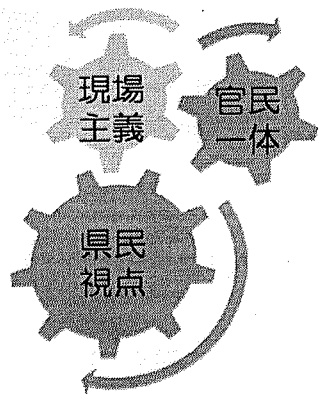
環境・エネルギー関連産業の振興

(エネルギー政策・ICT活用課)

水素等エネルギー関連技術開発事業 6,229千円

▶ 創エネ・蓄エネ・省エネをテーマに企業ネットワークの構築・充実を図るとともに、企業との共同研究等により、県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。

四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業 90,298千円



2. ものづくり産業の振興

(ものづくり推進課)

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 61,887千円

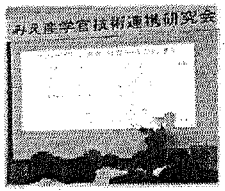
▶ 県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を開催し、新技術導入などに協働して取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 45,088千円

▶ 新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。

高度部材に係る研究開発促進事業 113,314千円

国内販路開拓支援事業 2,641千円



3. サービス産業の振興

(再掲)スタートアップ支援事業 4,124千円 (中小企業・サービス産業振興課)

(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金 83,778千円(観光誘客課)

「食」の産業振興

(中小企業・サービス産業振興課)

(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 23,759千円

▶ 国際見本市等への出展や商談機会の確保、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組みます。

食のローカル・ブランディング推進事業 15,078千円

(再掲)食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 2,122千円

稼ぐ力の向上・三重県経済の持続的な発展へ!!

4. さらなる県内への投資促進

(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,725,986千円

▶ マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、県内投資への支援を行うとともに、本社機能の移転・拡充に取り組みます。さらに、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

外資系企業誘致促進事業 9,676千円

▶ 国・JETRO・GNI協会との連携や海外ネットワーク、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

<工場立地動向の推移(電気業除く)>
(件) 平成29年上期の立地面積は全国6位!(ha)

5. 域外(国内外)とのネットワークの構築・活用

戦略的な営業活動

(三重県営業本部担当課)

首都圏営業拠点推進事業 148,358千円

▶ 第2ステージを迎える首都圏営業拠点「三重テラス」の魅力高め、首都圏ネットワークの強化・連携を図ります。

関西圏営業基盤構築事業 5,847千円

国際展開の推進

(国際戦略課)

県内中小企業国際展開促進事業 5,644千円

▶ 各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。

国際ウィーク等推進事業 5,523千円

国際ネットワーク強化推進事業 3,753千円

6. 中小企業・小規模企業の振興

企業の主体的な取組支援

(中小企業・サービス産業振興課)

スタートアップ支援事業 4,124千円

▶ 県内における起業や新たな事業のスタートアップを支援します。

(再掲)中小企業金融対策事業 382,223千円

(再掲)経営向上ステップアップ促進事業 14,968千円

地域資源の活用支援

(三重県営業本部担当課)

(新)日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 6,282千円

▶ 「三重の日本酒」のプロモーションを実施し、ヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行います。

伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業 5,081千円

ICTの利活用推進

(エネルギー政策・ICT活用課)

(再掲)ICT利活用産業活性化推進事業 12,816千円

三重の日本酒

7. 人づくり

別添 「三重県経済の持続的な発展に向けて～労働力不足の解消～」参照

国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

観光政策課 (059-224-2077)
 観光誘客課 (059-224-2802)
 海外誘客課 (059-224-2847)



三重県が、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

持続可能な観光地づくりの推進

特定政策
課題枠

(新)関西「めっちゃ近いぜ！ おもしろいぜ！
三重キャンペーン」事業 (観光誘客課)

予算額：8,580千円

本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施します。



特定政策
課題枠

(新)宿泊業生産性向上プログラム支援事業 (観光誘客課)

予算額：7,020千円

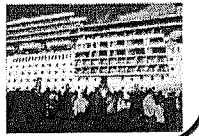
宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、そのモデル事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。



みえ観光の産業化推進委員会
負担金 (観光誘客課)

予算額：83,778千円

「みえ食旅パスポート」を活用した観光客の周遊促進をはじめ、地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化などに取り組みます。



インバウンド倍増戦略の展開

特定政策
課題枠

(新)「#VisitMie」キャンペーン事業(海外誘客課)

予算額：11,520千円

特定政策
課題枠

(一部新)観光事業推進費(外国人旅行者調査)(観光政策課)

予算額：7,465千円

伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応できるよう、旅行者のニーズを適切に把握するとともに、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図ります。



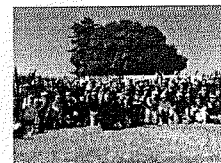
#visitmie

特定政策
課題枠

(新)ゴルフツーリズムの確立
による新規需要開拓事業 (海外誘客課)

予算額：20,680千円

日本初開催となる「IAGTO 第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」(平成30年10月1日～3日)の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開します。



伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

海外MICE誘致促進事業 (海外誘客課)

予算額：21,373千円

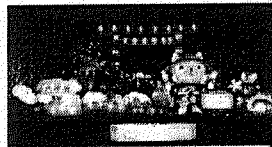
県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。



(新)日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業(海外誘客課)

予算額：8,039千円

日台観光サミットの本県での開催から5周年を機に、台湾観光関係者との関係を強化するとともに、台湾における本県の露出度を高め誘客につながる観光プロモーション事業を展開します。



平成30年度伊勢志摩サミット基金充当事業(充当額計44,274千円)

(国際戦略課 059-224-2844)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	伊勢志摩サミットの開催により飛躍的に高まった知名度を生かし、MICE開催地としての地位を確立すべく、県内主催者が開催しやすい環境づくりによる開催促進と、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に引き続き取り組みます。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニア・サミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	1,830	雇用経済部 観光局
熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者にとって十分に体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。	2,640	農林水産部
大学生版サミット開催事業費	伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える「UNICOM2018 第3回大学生国際会議in三重」(仮称)を開催します。	5,195	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾を実施します。	487	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。	2,614	教育委員会事務局
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と意見交換できるような機会を設けます。	1,253	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費【一部】	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」による情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	4,766	雇用経済部
食のローカル・ブランディング推進事業費【一部】	地域の特長を活かした地域商社機能の自立化、県産品の活用による飲食・宿泊業における付加価値向上に取り組むとともに、本県の食に関するストーリーにまとめ、発信することで、「みえの食」のブランド力を向上させ、付加価値の高い市場の獲得等につなげます。	2,973	雇用経済部
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費【一部】	県産品の輸出促進を目的とする「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を中心に、バイヤーを招いた商談会の開催や、事業者同士が連携した商談会の開催など輸出に取り組む事業者を支援します。	486	雇用経済部
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費【一部】	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、産学官によるコンソーシアムを設置し、食関連産業の求める人材像を明確化するとともに、人材育成に向けた体系づくりを進めます。	991	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行います。	6,282	雇用経済部
農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費【一部】	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	500	農林水産部

平成30年度当初予算 債務負担行為一覧表

○一般会計

(金額単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県中小企業融資制度利子補給補助金	平成31年度 ～平成46年度	融資総額11,100,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成31年度 ～平成42年度	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成31年度 ～平成47年度	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
県・市町連携型融資制度補助金	平成31年度 ～平成46年度	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成31年度	1,944
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成31年度 ～平成32年度	107,816
マザー工場型拠点立地補助金	平成31年度 ～平成32年度	70,000
マザー工場型拠点立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
マザー工場型拠点立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	262,844
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成34年度	200,000
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	386,780
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成33年度	167,000
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成33年度	90,000
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成34年度	112,300
成長産業立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
研究開発施設等立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
研究開発施設等立地補助金	平成31年度 ～平成32年度	70,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	平成31年度 ～平成36年度	450,000
地域資源活用型産業等立地補助金	平成31年度 ～平成35年度	75,000
三重県営サンアリーナにおけるLED照明のリースに係る契約	平成31年度 ～平成40年度	62,832

(条例関係議案)

- ・ 議案第 43 号 「三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例案」について

1 概要

三重県工業研究所の設備等使用料及び試験等手数料については、平成 26 年 4 月 1 日改正から 4 年が経過していることから、使用料、手数料に係る全庁的な見直しの一環として改正を行うとともに、企業の技術力強化に寄与し、多様化する企業ニーズに対応するため、項目の追加等の整理を行います。

2 施行期日

平成 30 年 4 月 1 日から施行します。

○三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例案新
旧対照表

改正案

現行

別表第一(第二条関係)

別表第一(第二条関係)

区分	分析の種類	項目	単位	金額		
全般	定性分析	蛍光X線分析	測定三、四七につき	円		
		X線回折分析	測定三、三四につき	〇		
			原子吸光分析、プラズマ発光分析又はこれらに類する分析	成分二、八六につき	〇	
		定量分析	蛍光X線分析	一試料につき三	〇	
				成分まで	〇	
				一試料につき三	〇	
				一試料につき三	〇	
		微小領域観察・分析	顕微鏡観察	一分散型X線分析	測定七、〇三につき	〇
				加工を要しないもの	測定二、一、三につき	八〇
		微小領域観察・分析	顕微鏡観察	加工を要するもの	測定二、一、三につき	八〇
加工を要するもの	測定二、一、三につき			八〇		

区分	分析の種類	項目	単位	金額		
全般	定性分析	蛍光X線分析、発光分光分析又はX線回折分析	測定三、一六につき	円		
		原子吸光分析、プラズマ発光分析又はこれらに類する分析	成分二、六〇につき	〇		
			成分二、六〇につき	〇		
		定量分析	蛍光X線分析	一試料につき三	〇	
				成分まで	〇	
				一試料につき三	〇	
				一試料につき三	〇	
		微小領域観察・分析	X線分析	一分散型X線分析	測定二、二、七につき	〇〇
				加工を要しないもの	測定六、五一につき	〇
		微小領域観察・分析	X線分析	加工を要するもの	測定六、五一につき	〇
加工を要するもの	測定一〇、七につき			四〇		

測定	分析機器を使用する測定	測定二、五四	〇
----	-------------	--------	---

備考 この表に定めのない分析又は測定に係る手数料の額は、三百三十円以上三万七千七百十円以下の範囲内において知事が定める。

別表第二(第二条関係)

区分	試験の種類	項目	単位	金額
食品	物性試験	一 破断特性	一 試料三、四五につき	円
		二 光学顕微鏡組織	一 測定二、二九につき	〇
		三 食品の粘度測定	一 試料三、七一につき	〇
		四 デンプンの糊化特性	一 試料三、二九につき	〇
		五 食品の色彩測定	一 試料一、八一につき	〇
		六 熱特性評価	一 試料四、二七につき	〇
		七 粘弾性評価	一 試料五、二二につき	〇
化学試験	味覚特性	イ 標準のセンサーセットを使用するもの	一 試料五、〇三につき	〇
		ロ 甘味センサーを使用するもの	一 試料二、二三につき	〇

測定	分析機器を使用する測定	測定一、三二	つき	〇
----	-------------	--------	----	---

備考 この表に定めのない分析に係る手数料の額は、三百三十円以上三万七千七百十円以下の範囲内において知事が定める。

別表第二(第二条関係)

区分	試験の種類	項目	単位	金額
食品	物性試験	一 破断特性	一 試料三、二六につき	円
		二 光学顕微鏡組織	一 測定二、二五につき	〇
化学試験	味覚特性	イ 甘味センサーを使用するもの	一 試料二、一一につき	〇
		ロ 甘味センサー以外のセンサーを使用するもの	一 試料四、六六につき	〇

製品 繊維試験	繊維及物理引張り	生物学的試験												清酒
														水質醸造用水
														試験
														化学試験
備考 この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十	この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十	この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十												試験
														化学試験
														水質醸造用水
														試験
			ハ 塩基性一試料三、八一 苦味センにつき サーを使用するもの 三 塩酸塩一試料二、二二 苦味センにつき サーを使用するもの 二 食品のタ一試料五、一四 ンパク質合につき 量											試験
			一 試料三、七〇 につき											化学試験
			一 試料三、〇六 につき 二 一般成分一試料三、〇六 につき 分析											化学試験
			一 試料五、〇三 につき 二 香氣成分一試料五、〇三 につき 分析											化学試験
			一 試料四、〇四 につき 三 麴の酵素力価測定 一測定 のもの 一測定 のもの 一試料四、〇四 につき〇円に 一測定一測定 を超えを超え るもの 一試料二、七五 につき 一項目三、〇六 につき											試験

製品 繊維試験	繊維及物理引張り	生物学的試験												清酒
														水質醸造用水
														試験
														化学試験
備考 この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十	この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十	この表に定めのない試験又は測定に係る 手数料の額は、七百円以上三万四千八百十												試験
														化学試験
														水質醸造用水
														試験
			一 試料三、三七 につき											化学試験
			一 試料二、八四 につき 二 香氣成分一試料四、六六 につき 分析											化学試験
			一 試料二、七九 につき 一項目二、七九 につき											試験

円以下の範囲内において知事が定める。

別表第三(第二条関係)

区分	試験の種類	項目	単位	金額
金属材料強度	試験	硬さ	イ 埋込み	一、四〇
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
料、機械試験	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
部品、機械器具	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
及び電気器具	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
	試験	ロ 埋込み 又は研磨 を要するまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
	試験	二 引張り、 曲げ、衝撃 又は抗折	一項目につき	一、九二〇
			一項目につき	二〇〇
	試験	三 耐力	一項目につき	二、二四〇
			一項目につき	二〇〇
	試験	四 実物強さ	一項目につき	二、二二〇
			一項目につき	二〇〇
		イ 変位を測定しなつき		〇

円以下の範囲内において知事が定める。

別表第三(第二条関係)

区分	試験の種類	項目	単位	金額
金属材料強度	試験	硬さ	イ 埋込み	一、二八〇
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
料、機械試験	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
部品、機械器具	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
及び電気器具	試験	イ 埋込み 又は研磨 を要しなまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
	試験	ロ 埋込み 又は研磨 を要するまでのもの	一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
			一試料につき五点を超えるもの	五点を超えるもの
	試験	二 引張り、 曲げ、衝撃 又は抗折	一項目につき	一、七五〇
			一項目につき	二、〇四〇
	試験	三 耐力	一項目につき	二、〇四〇
			一項目につき	二〇〇
	試験	四 実物強さ	一項目につき	二、〇二〇
			一項目につき	二〇〇
		イ 変位を測定しなつき		〇

変位	組織試験			非破壊試験			精密測定	
	マクロ組織	光学顕微鏡組織	黒鉛球状化率	X線透過	照射	長さ(測定)		
ひずみ	一項目に三、三三	一測定に三、〇八	一箇所に五、一〇	一箇所に五、一三	一試料に五、七五	一照射に四、八九	一測定に二、〇五	イ 変位を測定するもの
								ロ 変位を測定するもの
度	二 形状	イ 角度、一測定に二、二五	ハ 真円度、一測定に二、二七	ロ 粗さ、一測定に二、二六	ハ 真円度、一測定に二、二七	ニ 円筒度、一測定に二、二七	イ 平行度又は真直度、一測定に二、二五	イ 角度、一測定に二、二五
								〇

変位	組織試験			非破壊試験			精密測定	
	マクロ組織	光学顕微鏡組織	走査電子顕微鏡組織	X線透過	照射	長さ(測定)		
ひずみ	一項目に三、〇三	一測定に二、八六	一箇所に四、六四	一箇所に四、六七	一試料に五、二三	一照射に四、四五	一測定に二、〇五	イ 変位を測定するもの
								ロ 変位を測定するもの
度	二 形状	イ 角度、一項目に二、〇五	ハ 真円度、一箇所に二、〇七	ロ 粗さ、一項目に二、〇六	ハ 真円度、一箇所に二、〇七	ニ 円筒度、一箇所に二、〇七	イ 平行度又は真直度、一測定に二、〇五	イ 角度、一項目に二、〇五
								〇

測定試験	性能試験	試験	試験
イ 単軸ゲ一測定に二、三四	燃料電池一試験に六、七三	イ 単軸ゲ一測定につき	イ 単軸ゲ一測定につき
ロ 多軸ゲ一測定に三、六〇	触媒試験つき一測定のもの	ロ 多軸ゲ一測定につき	ロ 多軸ゲ一測定につき
一試料に六、七三	(静止電極定のもの式)	一試料に六、七三	一試料に六、七三
つき一測定		つき一測定	つき一測定
定を超え一測定		定を超え一測定	定を超え一測定
るもの		るもの	るもの
を越え		を越え	を越え
る一測定		る一測定	る一測定
定につき		定につき	定につき
き三、七		き三、七	き三、七
三〇円		三〇円	三〇円
を加え		を加え	を加え
た額		た額	た額
八、〇八		八、〇八	八、〇八
燃料電池一試験につき五測定までのもの		燃料電池一試験につき五測定までのもの	燃料電池一試験につき五測定までのもの
(回転電極式)		(回転電極式)	(回転電極式)
一試料に八、〇八		一試料に八、〇八	一試料に八、〇八
つき五測定		つき五測定	つき五測定
定を超え一測定		定を超え一測定	定を超え一測定
るもの		るもの	るもの
五測定		五測定	五測定
を越え		を越え	を越え
る一測定		る一測定	る一測定
定につき		定につき	定につき
き七六		き七六	き七六
〇円を		〇円を	〇円を
加えた額		加えた額	加えた額
七、六六		七、六六	七、六六
燃料電池一試験につき		燃料電池一試験につき	燃料電池一試験につき
特性試験		特性試験	特性試験
恒温恒湿		恒温恒湿	恒温恒湿
四 二十四時		四 二十四時	四 二十四時
間までのもの		間までのもの	間までのもの
二十四時		二十四時	二十四時
四、四七		四、四七	四、四七
〇		〇	〇

測定試験	性能試験	試験	試験
イ 単軸ゲ一測定に二、一三	燃料電池一試験に六、二四	イ 単軸ゲ一測定につき	イ 単軸ゲ一測定につき
ロ 多軸ゲ一測定に三、二八	触媒試験つき一測定のもの	ロ 多軸ゲ一測定につき	ロ 多軸ゲ一測定につき
一試料に六、二四	(静止電極定のもの式)	一試料に六、二四	一試料に六、二四
つき一測定		つき一測定	つき一測定
定を超え測定を超		定を超え測定を超	定を超え測定を超
るもの		るもの	るもの
える一測定		える一測定	える一測定
定につき		定につき	定につき
三、四六		三、四六	三、四六
〇円を加		〇円を加	〇円を加
えた額		えた額	えた額
七、四九		七、四九	七、四九
燃料電池一試験につき五測定までのもの		燃料電池一試験につき五測定までのもの	燃料電池一試験につき五測定までのもの
(回転電極式)		(回転電極式)	(回転電極式)
一試料に七、四九		一試料に七、四九	一試料に七、四九
つき五測定		つき五測定	つき五測定
定を超え一測定		定を超え一測定	定を超え一測定
るもの		るもの	るもの
き五測定		き五測定	き五測定
を越え		を越え	を越え
る一測定		る一測定	る一測定
定につき		定につき	定につき
つき七五		つき七五	つき七五
〇円を加		〇円を加	〇円を加
えた額		えた額	えた額
七、一〇		七、一〇	七、一〇
燃料電池一試験につき		燃料電池一試験につき	燃料電池一試験につき
特性試験		特性試験	特性試験
恒温恒湿		恒温恒湿	恒温恒湿
四 二十四時		四 二十四時	四 二十四時
間までのもの		間までのもの	間までのもの
二十四時		二十四時	二十四時
四、〇七		四、〇七	四、〇七
〇		〇	〇

腐食試験	浸漬試験	一試料につき	三、七八	〇
	塩水噴霧	一時間までのもの	三、四三	〇
		一時間を超えるもの	三、四三	〇
		初の一時	〇円に最	
		間を経過		
		した後の		
		一時間に		
		過ぎ		
		二〇〇円		
		を加えた		
		額		

ミニテつき
イ試験
ハ 雷サー測定に、九〇
ジ・バースつき
スト試験
ニ BCI 測定に、五
イミニつき
テイ試験

電気電圧、電流、特性抵抗又は温度試験	伝導イミ	一項目につき	一、七一	〇
	ユニテイ試験	一項目につき	〇円に一	
		を超過するもの	〇円に一	
		一項目につき	〇円に一	
		を超過するもの	〇円に一	
		一項目につき	〇円に一	
		を超過するもの	〇円に一	
		一項目につき	〇円に一	
		を超過するもの	〇円に一	
		額		

三 伝導イミ測定に三、七六
ユニテイ試験
四 雷サー測定に、七六
ジ・バースつき
ト試験

窯業製 料及び試験	窯業材物理 見掛気孔率、見掛比	区分	試験	項目	単位	金額
		種類	等の試験			
重、かさ比	つき	項目に二、〇四	円	〇		

別表第四(第二条関係)

備考	金属材料、機械部品、機械器具及び電気器具の性能試験の恒温恒湿試験における手数料の額の算定については、試験時間に二十四時間未満の端数があるときは、その端数は二十四時間として計算する。	二 この表に定めのない試験又は測定に係る手数料の額は、六百七十円以上六万七千七百二十円以下の範囲内において知事が定める。	付着付着量	三 複合サイ
			試験量	クル試験
つき	一項目に二、六八	の	超えるも	一時間を三、二六
額	を加えた	初の一時間を経過	〇円に最	〇
	〇〇〇円	した後の		
	つき一、	一時間に		

窯業製 料及び試験	窯業材物理 見掛気孔率、見掛比	区分	試験	項目	単位	金額
		種類	等の試験			
重、かさ比	つき	項目に一、八九	円	〇		

別表第四(第二条関係)

備考	金属材料、機械部品、機械器具及び電気器具の性能試験の恒温恒湿試験及び耐候性試験における手数料の額の算定については、試験時間に二十四時間未満の端数があるときは、その端数は二十四時間として計算する。	二 この表に定めのない試験又は測定に係る手数料の額は、六百七十円以上六万七千七百二十円以下の範囲内において知事が定める。	腐食浸漬腐食試験	金属表性 能皮膜の厚さ
			つき	一試料に三、四四
つき	一項目に二、四四	の項目	イ 付着量	
〇	つき	〇	ロ その他	
	一項目に二、六七			

品(コンクリート製品を除く。)									
熱的試験									
重、吸水率、真比重又はタツブ密度									
二 圧縮、曲げ又は摩耗									
三 亀裂									
四 粒度									
イ ふるい									
ロ 自動粒度測定法									
五 比表面積									
一項目に二、四九									
一項目に三、三二									
一測定に六、〇二									
一項目に三、二七									
二 熱膨張									
一項目に二、二七									
二 凍害試験(粘土がわら)									
一測定に二、二八									
一測定に二、二〇									
三 耐熱									
一測定に一、七一									
四 熱分析									
一測定に四、四四									
一測定に四、四四									
焼成試験									
電気炉焼成									
イ 試験に一焼成に四、〇一									
使用する炉の内容積が〇・									
一立方メートル未									

品(セメント及びセメント製品を除く。)									
熱的試験									
重、吸水率、真比重又はタツブ密度									
二 圧縮、曲げ又は摩耗									
三 亀裂									
四 粒度									
イ ふるい									
ロ 自動粒度測定法									
五 比表面積									
一項目に二、二七									
一項目に三、〇八									
一測定に五、四八									
一項目に二、九八									
二 耐熱									
一測定に二、九八									
二 熱膨張									
一項目に二、九八									
三 耐寒									
一測定に二、六〇									
四 耐熱									
一測定に一、五九									
五 熱分析									
一測定に四、〇四									
一測定に四、〇四									
顕微走査電子顕微鏡試験									
一箇所に三、八七									
一測定に五、八二									
十以下									
十以上									
十一以上									
十二以上									
十三以上									
十四以上									
十五以上									
十六以上									
十七以上									
十八以上									
十九以上									
二十以上									
焼成試験									
電気炉焼成									
イ 試験に一焼成に三、六五									
使用する炉の内容積が〇・									
一立方メートル未									

区分	試験	項目	単位	金額	別表第五 (第二条関係)					
					備考	溶出耐酸試験	試験			
	イン	二 商業デザ	一案につき五、八八	〇	上のもの トル以 二立方メ 積が〇・ 炉の内容 使用する つき 試験に 一焼成に 二〇、〇	溶出耐酸試験 一試料に三、〇一 つき	デザ プロダク トデザイン イン			
		ロ 立体	一案につき三三、七	〇						
		イ 平面	一案につき七、二二	〇						
		二 商業デザ	一案につき五、八八	〇						
備考 この表に定めのない試験、測定又はデザインに係る手数料の額は、五百六十円以上六万九千九百九十円以下の範囲内において知事が定める。					満のもの	試験に	ロ	満のもの 試験に 一焼成に 六、一三 使用する つき 炉の内容 積が〇・ 一立方メ トル以 上のもの 二 ガス炉焼成	イ	試験に 一焼成に 一〇、四 使用する つき 炉の内容 積が〇・ 二立方メ トル未 満のもの 試験に 一焼成に 二〇、〇 使用する つき

区分	試験	項目	単位	金額	別表第五 (第二条関係)					
					備考	溶出耐酸試験	試験			
	イン	二 商業デザ	一案につき五、五五	〇	上のもの トル以 二立方メ 積が〇・ 炉の内容 使用する つき 試験に 一焼成に 二〇、〇	溶出耐酸試験 一試料に二、七九 つき	デザ プロダク トデザイン イン			
		ロ 立体	一案につき三三、〇	〇						
		イ 平面	一案につき六、五七	〇						
		二 商業デザ	一案につき五、五五	〇						
備考 この表に定めのない試験、測定又はデザインに係る手数料の額は、五百六十円以上六万九千九百九十円以下の範囲内において知事が定める。					満のもの	試験に	ロ	満のもの 試験に 一焼成に 六、〇一 使用する つき 炉の内容 積が〇・ 一立方メ トル以 上のもの 二 灯油炉焼成又はガス炉焼成	イ	試験に 一焼成に 九、八三 使用する つき 炉の内容 積が〇・ 二立方メ トル未 満のもの 試験に 一焼成に 二〇、〇 使用する つき

試料調製	
一 定量 分析 つき 二 食品 (化学 試験の 味覚特 性に限 る。)	一 試料に 二 試料に つき
九一〇	一、九六〇 円

試料調製	
一 定量 分析 つき 二 食品 (化学 試験の 味覚特 性に限 る。)	一 試料に 二 試料に つき
八三〇	一、七九〇 円

(平成 29 年度補正予算関係議案)

平成 29 年度 2 月補正予算

・ 議案第 2 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 9 号)

○総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	14,653,220	13,946	14,667,166
うち雇用経済部予算	14,553,052	13,481	14,566,533
うち労働委員会予算	100,168	465	100,633
労働費	2,326,174	3,147	2,329,321
うち労働委員会予算	100,168	465	100,633
商工費	10,747,723	10,799	10,758,522
うち観光局関係予算	534,784	0	534,784
土木費 (四日市港関係諸費)	1,579,323	0	1,579,323

○項目一覧

(金額単位：千円)

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説 明
労 政 費	総務費 労働費 人件費	165,892	953	166,845	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
訓 練 費	職業 総務費 訓練 人件費	304,079	1,729	305,808	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
員 会 費	労働委 員会費 人件費	77,729	465	78,194	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
商 工 業 費	総務費 商業 費 人件費	1,982,200	10,388	1,992,588	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
商 工 業 費	検 定 費 計 量 人件費	66,765	411	67,176	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額

平成 29 年度最終補正予算

- ・ 議案第 81 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算（第 10 号）
- ・ 議案第 90 号 平成 29 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 2 号）

○一般会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	14,667,166	△ 206,764	14,460,402
うち雇用経済部予算	14,566,533	△ 207,345	14,359,188
うち労働委員会予算	100,633	581	101,214
労働費	2,329,321	△ 60,707	2,268,614
うち労働委員会予算	100,633	581	101,214
商工費	10,758,522	△ 141,843	10,616,679
うち観光局関係予算	534,784	△ 3,392	531,392
土木費（四日市港関係諸費）	1,579,323	△ 4,214	1,575,109

○特別会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	525,104	△ 79,985	445,119
中小企業者等支援資金貸付事業等	525,104	△ 79,985	445,119

○一般会計主要項目一覧

(金額単位：千円)

項 目	細 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要	
労政費	総務費 労働	雇用対策調整事務費	4,049	59,433	63,482	地域創生人材育成事業委託金の精算に伴う国への返還金の増額等
	福祉費 労働	労働者福祉対策資金貸付等事業費	407,613	△ 100,000	307,613	事業実績に伴う貸付金の減額
訓練費	職業 学校技術	公共職業訓練費	304,594	△ 12,719	291,875	事業実績に伴う委託料の減額等
商工業費	商工業 総務費	中小企業振興基金積立金	410,367	△ 15,874	394,493	法人県民税超過課税分の精査による積立金の減額
		伊勢志摩サミット基金積立金	103,222	74,553	177,775	伊勢志摩サミット三重県民会議からの拠出金の増に伴う積立金の増額等
	工業 開発費	県内投資促進事業費	1,753,319	△ 17,809	1,735,510	事業実績に伴う補助金の減額等
	商工業 振興費	航空宇宙産業地域創生人材育成事業費	39,001	△ 13,000	26,001	事業実績に伴う委託料の減額
		小規模事業支援費補助金	1,363,181	△ 12,783	1,350,398	事業実績に伴う補助金の減額
		中小企業金融対策事業費	397,631	△ 62,764	334,867	事業実績に伴う補助金の減額等
		中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	60,562	△ 16,051	44,511	事業実績に伴う繰出金の減額
科学 技術 振興費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	41,068	△ 22,784	18,284	競争的研究プロジェクトの実績に伴う委託料の減額等	

○特別会計主要項目一覧

(金額単位：千円)

項 目	細 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要	
資金貸付事業費	中小企業者等支援 資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	187,587	△ 36,068	151,519	中小企業高度化資金償還見込の減に伴う中小企業基盤整備機構への償還金の減額
		一般会計繰出金	88,276	△ 18,657	69,619	中小企業高度化資金償還見込の減に伴う一般会計への繰出金の減額
		小規模企業者等設備貸与事業費	83,612	△ 12,625	70,987	事業実績に伴う貸付金の減額等

○債務負担行為（変更）

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
首都圏営業拠点施設 賃借費	平成 29 年度～ 平成 34 年度	344,565 千円	平成 29 年度～ 平成 34 年度	397,739 千円